

平成13年度
決算説明資料



株式会社 新生銀行

【 目 次 】

平成13年度決算の概況	-		
1. 損益状況	単・連	………	1
2. 業務純益	単	………	3
3. R O E	単		
4. 利鞘	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率	連	………	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	………	5
8. 退職給付関連	単・(連)	………	6
貸出金等の状況	-		
1. リスク管理債権の状況	単・連	………	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	………	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	………	9
5. 金融再生法開示債権の保全率	単		
6. 業種別貸出状況	-		
業種別貸出金	単		
住宅ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 特定海外債権残高状況	単	………	10
8. 預金、貸出金の残高	単		
平成14年度の業績予想	単・連		
配当政策	単		
(参考) 比較貸借対照表	単	………	11

<平成13年度の決算概要>

平成13年度の損益状況は、連結ベースの実質業務純益(含、金銭の信託運用損益)が、前期比53%増の588億円となり、連結当期純利益も、前期に預金保険機構向け株式売却益550億円が計上されていることを勘案すれば、実質73%増の612億円と、良好な実績を収めることができました。

以下、その内容を連結をベースにご説明いたします。

まず、業務粗利益(含、金銭の信託運用損益)につきましては、引き続き資金調達構造の改善や貸出金利鞘の確保等により資金利益が前期比25億円増の884億円を計上したことに加え、ローントレーディングや証券化ビジネス、デリバティブ取引などの投資銀行業務や、不動産ノンリコースローンなどの新たな業務分野が順調に拡大し収益に貢献したことから、業務粗利益が前年比27%増の1273億円となりました。

一方、経費につきましては、リテール部門を中心とした積極的な業務展開により、前期比62億円増の685億円となりましたが、経費控除後の実質業務純益は、前期比53%増の588億円と、大幅な増益となりました。

これに、貸倒引当金繰入7億円を含む総額10億円の不良債権処理費用の計上や、東京都大阪府事業税の負担が加わり、一方で法人税等調整額212億円の計上などにより、当期純利益は612億円と、冒頭述べたとおり実質増益となりました。

連結自己資本比率については17.04%となっております。

なお、単体の損益状況につきましては、実質業務純益(含、金銭の信託運用損益)が、579億円、当期利益が607億円となっております。また、単体ベースの不良債権処理費用は、貸倒引当金繰入24億円を含めて、全体で27億円となっております。

以上の実績を踏まえ、平成14年度の業績予想としては、単体では実質業務純益が690億円、経常利益・当期利益ともに620億円、また、連結ベースでは経常利益・当期純利益ともに630億円を見込んでおります。

<今後の方針・課題>

今後とも顧客・市場のニーズに迅速・的確に対応し、金融債・貸出などの既存の金融サービスに加えて、革新的かつ有益な金融商品・サービスを提供して参りたいと思います。

具体的には、以下のような付加価値の高い業務分野をより一層拡充していく所存であります。

顧客の直接金融ニーズに対応する証券化業務

不動産ノンリコースローンや買収ファイナンス等のストラクチャード・ファイナンス業務

産業や中小企業育成のためのファイン・投資業務やアドバンス・イノベーション業務

高度化する運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務

リテール分野での顧客利便性の一層の向上

- ・チャンネルの一層の拡充---リテール専門店舗の新設・インターネット等を活用したリモートサービスの拡充
ATMの24時間365日稼働・ATM提携の拡大

- ・プライベートバンキング業務への取組強化

平成13年度決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(百万円)

	13年度	12年度	前年度比 増減
業 務 粗 利 益	103,794	100,256	3,538
資金利益	93,828	88,283	5,545
役務取引等利益	7,487	10,015	2,528
特定取引利益	261	2,340	2,079
その他業務利益	2,217	382	2,599
経 費	65,868	61,492	4,376
人件費	28,382	28,576	194
物件費	34,838	30,868	3,970
税金	2,647	2,046	601
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37,926	38,764	838
実質業務純益 +	57,920	38,861	19,059

一般貸倒引当金繰入額(取崩)	26,156	39,688	13,532
個別貸倒引当金純繰入額	28,761	33,683	4,922
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	155	55	100
貸倒引当金繰入額	2,450	** 6,061	8,511

業務純益	64,082	38,764	25,318
臨時損益	24,322	57,728	82,050
株式等損益	5,482	56,724	62,206
金銭の信託運用損益	19,994	96	19,898
不良債権処理額(除、一般貸引繰入)	28,945	113	28,832
貸出金償却	159	29	130
個別貸倒引当金純繰入	28,761	** -	28,761
その他の債権売却損等	179	83	96
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)	155	** -	155
東京都・大阪府 事業税	2,137	1,738	399
経常利益	38,484	96,027	57,543
特別損益	1,188	4,537	5,725
動産不動産処分損益	1,184	6,433	7,617
税引前当期利益	39,672	91,490	51,818
法人税、住民税及び事業税	137	222	85
法人税等調整額	21,204	-	21,204
当期利益	60,738	91,267	30,529

不良債権処理額 * (取崩)	2,789	5,947	8,736
----------------	-------	-------	-------

* ~含む一般貸倒引当金繰入(取崩)

** ~平成12年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(6,061百万円)

【連結】

(百万円)

	13年度	12年度	前年度比 増減
業 務 粗 利 益 *1 *2	127,328	100,591	26,737
資金利益	88,409	85,843	2,566
役務取引等利益	7,803	10,541	2,738
特定取引利益	1,785	4,672	2,887
その他業務利益 *2	29,329	466	29,795
経 費	68,514	62,228	6,286
実質業務純益	58,813	38,363	20,450

一般貸倒引当金繰入(取崩)	27,030	39,561	12,531
個別貸倒引当金繰入	27,914	33,601	5,687
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)	155	55	100
貸倒引当金繰入(取崩)額	728	6,015	6,743

その他経常収支	3,223	59,262	62,485
株式等関係損益	5,306	56,559	61,865
金銭の信託運用損益	15,133	340	14,793
不良債権処理(含、貸倒引当金繰入)	1,069	5,902	6,971
貸出金償却	160	29	131
債権処分損	179	83	96
東京都・大阪府事業税	2,137	1,738	399
持分法による投資損益	136	82	54
経常利益	39,455	95,546	56,091
特別損益	883	4,588	5,471
税金等調整前当期純利益	40,339	90,958	50,619
法人税、住民税及び事業税	314	442	128
法人税等調整額	21,227	56	21,283
少数株主利益()	32	6	38
当期純利益	61,219	90,464	29,245

*1～業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用+金銭の信託運用損益)

*2～業務粗利益・その他業務利益には金銭の信託運用損益を含む

(連結対象会社数)

連結子会社数	23	13	10
持分法適用会社数	1	3	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 実質業務純益*	57,920	19,059	38,861
従業員一人当たり(千円)	26,148	6,948	19,200
(2) 業務純益	64,082	25,318	38,764
従業員一人当たり(千円)	28,930	9,778	19,152
(3) 従業員数(人)	2,215	191	2,024

3. ROE【単体】

(%)

	13年度	12年度
実質業務純益ベース*	20.74	18.73
当期利益ベース	21.82	46.79

(注) 算出式

(実質業務純益(当期利益) - 優先株式配当額)

$$\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} / 2$$

* ~ 上記 2.3. の「実質業務純益」は「1. 損益の状況」と同様。

4. 利鞘【単体】

(全 店)

(%)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.99	0.09	1.90
(イ)貸出金利回	2.11	0.18	2.29
(ロ)有価証券利回	1.47	0.69	0.78
(2) 資金調達原価 (B)	1.89	0.01	1.88
(イ)債券利回	1.10	0.34	1.44
(ロ)預金利回	0.30	0.21	0.51
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.08	0.02

預金には譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(%)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	0.09	1.81
(イ)貸出金利回	2.01	0.15	2.16
(ロ)有価証券利回	0.29	0.06	0.35
(2) 資金調達原価 (B)	1.84	0.07	1.77
(イ)債券利回	1.10	0.34	1.44
(ロ)預金利回	0.16	0.16	0.32
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.02	0.04

預金には譲渡性預金を含んでおります。

5. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	13年度		12年度
		12年度比	
国債等債券損益	3,118	1,198	1,920
売却益	3,985	2,887	1,098
売却損()	5,485	2,660	2,825
償却()	1,618	1,426	192

株式等損益	5,482	62,206	56,724
売却益	5,417	52,883	58,300
売却損()	866	684	182
償却()	10,033	8,639	1,394

6. 自己資本比率【連結】 (億円、%)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
	<国内基準>	13年9月末比	13年3月末比	<国内基準>	<国内基準>
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	17.04	0.45	0.05	17.49	16.99
(2)Tier	6,143	252	547	5,891	5,596
(3)Tier	3,681	827	1,915	4,508	5,596
(イ)一般貸倒引当金	359	12	52	371	411
(ロ)負債性資本調達手段等	3,321	815	2,294	4,136	5,615
(ハ)Tier 不算入額	—	0	430	—	430
(4)控除項目	6	11	7	5	1
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	9,818	576	1,372	10,394	11,190
(6)リスクアセット	57,592	1,823	8,268	59,415	65,860

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額は損益処理）
満期目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額は全部資本直入法）
子会社株式および関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額は損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額は全部資本直入法）

(2) 評価損益

（百万円）

【単体】

	平成14年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券	9,344	15,642	6,298
株式	18	10	27
債券	1,537	1,724	187
その他	7,824	13,907	6,082

	平成13年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
	26,426	27,673	1,246
	235	258	22
	2,929	3,104	174
	23,261	24,310	1,049

（百万円）

【連結】

	平成14年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券	9,352	15,643	6,290
株式	18	10	27
債券	1,545	1,725	179
その他	7,824	13,907	6,082

	平成13年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
	26,426	27,673	1,247
	235	258	22
	2,928	3,104	175
	23,261	24,310	1,049

8.退職給付関連(退職給付債務残高)

(1)退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成14年3月期
退職給付債務(期末)	(A)	80,527
(割引率)		(2.8%)
年金資産時価総額(期末)	(B)	40,364
前払年金費用	(C)	—
未認識過去勤務債務	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	2,910
その他(会計基準変更時差異の未処理額等)	(F)	14,519
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	22,732

(2)退職給付費用

【単体】

		平成14年3月期
退職給付費用		7,290
勤務費用		2,098
利息費用		2,149
期待運用収益()		1,254
過去勤務債務処理額		—
数理計算上の差異処理額		223
その他(会計基準変更時差異処理額等)		4,072

(参考)【連結】

		平成14年3月期
退職給付費用		7,295

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～実施せず
未収利息不計上基準～資産の自己査定基準

【単体】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比	13年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	200,693	102,435	157,958	98,258	358,651
	延滞債権額	476,377	41,771	73,060	434,606	403,317
	3ヶ月以上延滞債権額	93,075	65,844	80,222	27,231	12,853
	貸出条件緩和債権額	273,909	225,779	166,188	499,688	440,097
	合計	1,044,056	15,728	170,863	1,059,784	1,214,919

貸出金残高(未残)	5,012,174	435,576	1,171,411	5,447,750	6,183,585
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	4.0	2.2	1.8	1.8	5.8
	延滞債権額	9.5	1.5	3.0	8.0	6.5
	3ヶ月以上延滞債権額	1.9	1.4	1.7	0.5	0.2
	貸出条件緩和債権額	5.5	3.7	1.6	9.2	7.1
	合計	20.8	1.3	1.2	19.5	19.6

【連結】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比	13年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	200,697	102,437	157,956	98,260	358,653
	延滞債権額	475,200	41,724	72,320	433,476	402,880
	3ヶ月以上延滞債権額	93,568	66,337	80,715	27,231	12,853
	貸出条件緩和債権額	274,049	225,785	166,201	499,834	440,250
	合計	1,043,516	15,288	171,121	1,058,804	1,214,637

貸出金残高(未残)	4,801,904	527,204	1,385,416	5,329,108	6,187,320
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	4.2	2.4	1.6	1.8	5.8
	延滞債権額	9.9	1.8	3.4	8.1	6.5
	3ヶ月以上延滞債権額	1.9	1.4	1.7	0.5	0.2
	貸出条件緩和債権額	5.7	3.7	1.4	9.4	7.1
	合計	21.7	1.8	2.1	19.9	19.6

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
貸倒引当金	371,461	25,553	192,829	397,014
一般貸倒引当金	192,350	27,728	28,105	220,078
個別貸倒引当金	178,954	2,256	164,583	176,698
特定海外債権引当勘定	156	81	140	237

【連結】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
貸倒引当金	370,033	25,629	193,858	395,662
一般貸倒引当金	191,768	27,865	28,909	219,633
個別貸倒引当金	178,108	2,317	164,808	175,791
特定海外債権引当勘定	156	81	140	237

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	35.6	1.9	10.8	37.5

【連結】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	35.5	1.9	10.9	37.4

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306,566	80,067	166,379	226,499
危険債権	440,069	64,531	69,981	375,538
要管理債権	366,985	159,934	85,965	526,919
合計(A)	1,113,621	15,336	182,362	1,128,957
貸倒引当金(B)	371,461	25,553	192,829	397,014
引当率(B/A*100)	33.4	1.8	10.1	35.2

5. 金融再生法開示債権の保全率

【単体】14年3月末現在

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306,566	61,617	244,948	100.0
危険債権	440,069	113,066	293,166	92.3
要管理債権	366,985	119,896	100,728	60.1
合計	1,113,621	294,580	638,843	83.8

当行は部分直接償却を行っておりませんが、仮に行なった場合(償却額61,596百万円)の保全率試算値は、82.9%となります。

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,970,141	457,605	1,197,486	5,427,746
製造業	628,773	124,979	243,882	753,752
農業	341	656	1,547	997
林業	996	27	55	1,023
漁業	12,031	3,427	3,240	15,458
鉱業	23,184	2,139	7,184	25,323
建設業	107,737	12,719	51,463	120,456
電気・ガス・熱供給・水道業	351,332	33,759	73,564	385,091
運輸・通信業	483,442	110,109	163,083	593,551
卸売・小売業、飲食店	310,376	121,578	245,456	431,954
金融・保険業	1,695,129	222,076	252,423	1,473,053
不動産業	739,629	16,401	148,071	756,030
サービス業	388,714	141,679	337,412	530,393
地方公共団体	—	88,696	96,619	88,696
その他	228,449	23,514	78,337	251,963

住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
住宅ローン残高	35,682	3,988	7,379	39,670

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
中小企業等貸出比率	45.5	7.4	7.5	38.1

7. 特定海外債権残高状況【単体】

(百万円、ヶ国)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
債 権 額	496	88	584	733
うちインドネシア	398	94	492	618
うちロシア	92	1	91	114
対 象 国 数	4	1	3	3

8. 債券、預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
債 券 (未残)	2,735,251	850,013	3,585,264	3,483,957
(平残)	3,468,343	151,694	3,620,037	4,999,407
預 金* (未残)	2,384,032	202,527	2,586,559	3,302,808
(平残)	2,774,574	269,688	3,044,262	3,163,470
貸 出 金 (未残)	5,012,174	435,576	5,447,750	6,183,585
(平残)	5,561,958	318,039	5,879,997	7,257,284

* ~ 含む譲渡性預金

平成14年度の業績予想

【単体】

(億円)

	平成14年度		平成13年度	
	平14/9		平13/9	
実質業務純益(*)	340	690	298	579
経常利益	310	620	255	384
当期利益	310	620	302	607

* ~ 経営健全化計画へ - ス

【連結】

(億円)

	平成14年度		平成13年度	
	平14/9		平13/9	
経常利益	310	630	286	394
当期利益	310	630	331	612

配 当 政 策

配当につきましては、優先株式配当は所定の配当を支払い、普通株式配当は、収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留保して決定してまいりたいと考えております。

尚 平成13年度につきましては、前年度同様、年間で優先株式38億円 普通株式30億円の配当支払を予定しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資 産 の 部)			
貸 出 金	5,012,174	6,183,585	1,171,411
外 国 為 替	149,251	10,771	138,480
有 価 証 券	1,493,048	2,052,403	559,355
金 銭 の 信 託	130,328	154,638	24,310
特 定 取 引 資 産	591,014	596,450	5,436
買 入 金 銭 債 権	2,798	20	2,778
コ ー ル 口 一	296,559	276,000	20,559
現 金 預 け 金	376,301	558,891	182,590
そ の 他 資 産	467,463	374,237	93,226
動 産 不 動 産	17,375	28,482	11,107
債 券 繰 延 資 産	345	1,062	717
繰 延 税 金 負 債	17,644	—	17,644
支 払 承 諾	183,783	378,993	195,210
貸 倒 引 当 金	371,461	564,290	192,829
資 産 の 部 合 計	8,366,626	10,051,246	1,684,620
(負 債 の 部)			
債 券 金	2,735,251	3,483,957	748,706
預 金	1,988,139	2,240,115	251,976
譲 渡 性 預 金	395,893	1,062,693	666,800
借 入 用 金	515,061	773,458	258,397
特 定 取 引 負 債	347,667	491,856	144,189
売 渡 手 形	169,100	185,200	16,100
コ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,000	62,000	61,000
コ ー ル マ ネ ー	160,800	70,000	90,800
外 国 為 替	66	142	76
そ の 他 負 債	1,221,949	692,113	529,836
賞 与 引 当 金	7,802	—	7,802
退 職 給 付 引 当 金	22,732	19,322	3,410
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	53	3,844	3,791
繰 延 税 金 負 債	—	10,084	10,084
支 払 承 諾	183,783	378,993	195,210
負 債 の 部 合 計	7,749,299	9,473,781	1,724,482
(資 本 の 部)			
資 本 金	451,296	451,296	—
法 定 準 備 金	20,622	18,558	2,064
剰 余 金	139,622	91,267	48,355
当 期 未 処 分 利 益	139,622	91,267	48,355
当 期 利 益	60,738	91,267	30,529
評 価 差 額 金	5,785	16,342	10,557
自 己 株 式	0	—	0
資 本 の 部 合 計	617,327	577,465	39,862
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,366,626	10,051,246	1,684,620